

平成 30 年度（2018 年度）事業報告書

令和元年 5 月

学校法人 長崎総合科学大学

I. 法人の概要

(1) 建学の精神及び大学の理念

本学は、昭和 17(1942)年、川南工業株式会社川南豊作社長の寄附行為によって創立された川南高等造船学校をその起源とする。

当時の創立趣意書には、国家存亡をかけた戦時における国策遂行のため、優秀な造船技術者を養成することによって、国の要請に応える旨の記述がなされている。

また、創立趣意書と共に策定・公表された「本学教育の特質」には、①実地練習に主眼を置き、机上の学理研究にのみ偏重し技術の錬磨・錬成を軽視するような弊害を打破することによって、高級技術者としての確固たる信念を養成すると共に、技術の向上と人格の修養に資する。②多人数学生への口述講義による技術者教育は効果が無く、一学級の収容定員を少人数として個人指導に重点を置き、教授者の人格を通して、技術の伝習と人格教育を行う。③青年期の学校教育における精神修養は国家の人材確保において最も大切であり、従って、全学生の寄宿舎生活を通して、指導者と寝食を共にしながら、共同生活、社会訓練の基礎を構築する、との基本的な考え方が示されている。

こうした創立趣意書並びに本学教育の特質にみられる創立時の思念は、普遍的な人間尊重の理念と実践的教育・研究開発への情熱にあふれたものであり、今日的表現としては、1)自己の確立、2)ものづくりとしての実行力、3)ものまねではない新技術の開発力、4)世界的視野の保持等を謳ったものであった。これらの思念は、今日においても、本学教育の根幹として、その意義と輝きを厳然と保持していると考えられる。

本学は、戦後 60 年、4 年制大学昇格 40 周年の節目に当たる平成 17(2005)年 11 月に、現代の社会状況や教育環境をも踏まえて、創立時の先駆的な思念を四字成語として現代化し、改めて「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を本学の「建学の精神」として定め、また、同時に、古代ギリシャの先哲ヒポクラテスの言葉「人類愛の存するところ、技術への愛もまた存する」を「大学の理念」として掲げることとした。

(2) 学校法人の沿革 (概要)

| | | |
|----|-----------|--|
| 昭和 | 17.12.8 | 財団法人川南高等造船学校 設立認可 |
| | 18.4.1 | 川南高等造船学校 (造船工学科、機械工学科) を長崎県西彼杵郡香焼島に開校 |
| | 19.10.1 | 川南造船専門学校と改称 |
| | 20.3.1 | 長崎造船専門学校と改称 |
| | 24.6.1 | 長崎造船高等学校 開校 (現 長崎総合科学大学附属高校) |
| | 25.4.1 | 長崎造船短期大学 (造船科 (造船専攻、機械専攻)) 開学 |
| | 26.3.9 | 学校法人長崎造船短期大学 認可 (財団法人から学校法人へ組織変更) |
| | 36.5~37.3 | 香焼島より長崎市網場町に移転 |
| | 37.4. | 長崎造船短期大学に機械科、電気科 設置 |
| | 37.4. | 長崎造船高等学校を長崎造船短期大学附属高校と改称 長崎造船大学 (工学部船舶工学科・電気工学科・建築学科) 開学、長崎造船短期大学附属高校を 長崎造船大学附属高校と改称 |
| | 51.4.1 | 長崎造船大学大学院工学研究科修士課程 (構造工学・流体工学専攻) 設置、工学研究所 開設 |
| | 52.12.1 | 長崎平和文化研究所 開設 |
| | 53.4.1 | 別科日本語研修課程 設置、保健センター、電算機センター 開設 |
| | 53.7.5 | 学校法人長崎総合科学大学、長崎総合科学大学及び長崎総合科学大学附属高校と改称 |
| | 58.4.1 | 環境科学研究所と地域経済研究所を改組し、地域科学研究所 開設 |
| | 63.4.1 | 工学基礎センターと電算機センターを改組し、情報科学センター 開設 |
| 平成 | 4.10.17 | 創立50周年記念式典 举行 |
| | 7.4.1 | 工学研究所を工学研究センターに改称 |
| | 9.4.1 | 大学院工学研究科修士課程 (環境計画学専攻・電子情報学専攻) 設置 |
| | 10.4.1 | 海洋スポーツ文化センター 開設 |
| | 11.4.1 | 工学部電気工学科、管理工学科を工学部電気電子情報工学科、経営システム工学科へ学科名称変更 |
| | 13.4.1 | 人間環境学部環境文化学科 設置 |
| | 14.4.1 | 大学院工学研究科博士後期課程総合システム工学専攻 設置、新技術創成研究所 開設 |
| | 15.4 | 学術フロンティアセンター 開設 |
| | 17.4.1 | 工学部機械工学科情報制御工学コース及び経営システム工学科を改組、情報学部知能情報学科・ 経営情報学科 設置 |
| | 18.4.1 | 大学院工学研究科修士課程構造工学専攻と流体工学専攻を統合して、生産技術学専攻 設置、工学 研究センターを新技術創成研究所へ併合 |
| | 19.4.1 | 工学部電気電子情報工学科を工学部電気電子工学科へ学科名称変更し、医療電子コース開設 |
| | 20.4.1 | 基礎教育センター、共通教育センター、言語教育センターを統合して共通教育センターに改称 |
| | 20.8.1 | 産官学連携センターを開設 |
| | 21.4.1 | 工学部建築学科と人間環境学部環境文化学科を、環境・建築学部人間環境学科及び建築学科に |
| | 24.10.13 | 創立70周年記念式典 举行 |
| | 26.4.1 | 工学部、情報学部、環境・建築学部を改組して、工学部工学科、総合情報学部総合情報学科設置 |
| | 26.8.25 | 附属高校をグリーンヒルキャンパスからシーサイドキャンパスへ移転 |
| | 26.11.24 | 煙台南山学院大学交流協定締結 |
| | 27.7.6 | 山東海事職業学院と協定締結 |
| | 27.7.6 | 山東海洋科技大学と協定締結 |
| | 28.7.1 | 海洋エネルギー研究センター開設 |
| | 28.9.2 | 中国・淮陰工学院と交流協定締結 |
| | 30.2.3 | インド・グローバル大学とMBA取得コースプログラムに関する包括連携協定締結 |
| | 30.6.26 | 中国・四川大学錦江学院と交流協定締結 |
| | 30.8.2 | 中国・塩城工学院と交流協定締結 |
| | 30.12.21 | 中国・江蘇科技大学蘇州理工学院と交流協定締結 |
| | 31.3.18 | 留学生寮「国際和親寮」開所。(4月8日開寮式) |

(3) 大学院、学部・学科、附属高校の特色

本学は、建学以来、常に時代の要請に応えうる実践的な人材を育成することを目指してきた。本学の、1万8千人にのぼる卒業生の多くは、我が国のものづくり産業の中軸として活躍している。

平成26年4月よりこれまでの工学部、情報学部及び環境・建築学部の3学部（7学科）を改組し、新たに工学部工学科及び総合情報学部総合情報学科を設置、工学部工学科に「船舶工学」「機械工学」「建築学」「電気電子工学」「医療工学」の5コース、総合情報学部総合情報学科に「知能情報」「マネジメント工学」「生命環境工学」の3コースを設け、2学部2学科8コース制を新たにスタートした。

工学部では、一般・専門基礎知識を幅広く学ぶことにより建学の精神にある「ものづくりとしての実行力」、「ものまねでない新技術の開発力」を修得し、さらにコミュニケーション能力と国際性を身に付けることで、技術者としての倫理観を持った21世紀循環型社会の構築に貢献できる人材を養成している。

総合情報学部は、一般・専門基礎知識を広く修得して情報技術とそれが活用される様々な分野についての広範な知識と技術を有し、21世紀循環型社会に求められる情報技術の活用技術の開発に寄与し、高い国際性・技術者倫理・コミュニケーション能力・課題発見能力・課題解決能力を持つ人材を養成している。

それぞれの特色を生かして教育研究を行っている一方、全人的な技術者育成を目指して、全国に先駆けて、全学年にわたり教養教育と専門教育を同時並行的に進めるいわゆる「楔形カリキュラム」を導入している。

他方、大学院工学研究科の修士課程と博士課程は、学士課程の学部・学科を複合的かつ横断的に再編した専攻によって構成し、アドバンストコースとしての大学院を特色づけている。すなわち、修士課程では学士課程2学部（2学科8コース）のそれぞれの特色を適切に組み合わせ、「生産技術学専攻」、「環境計画学専攻」及び「電子情報学専攻」の3専攻によって、教育研究を実践している。博士課程は、修士課程の3専攻をさらに統合して1つの専攻、「総合システム工学専攻」とし、より高度で総合的な専門家を養成している。

このような教育研究をより多面的に推進し、同時に先端的な分野における研究開発と技術革新を目指し、産学官連携による新事業創出を通じて社会的な貢献を果たす目的で、大学院の附置研究所として「新技術創成研究所」や、大学の附置センターとして「産官学連携センター」を設置している。

附属高校においては、「自主・自立の精神」「責任と連帯、友情と団結」「自主的創造的学習」を掲げて、錬成クラスと普通クラスに分けて生徒の能力や希望の進路に応じ、きめ細かな教育指導を行っている。また、課外活動ではサッカー、野球、バレー、ヨットを強化クラブに指定しており、県内はもちろん九州域内で開催される大会では常に上位入賞を果たしている。

・大学院、学部・学科、附属高校の構成

大学院

| 研究科 | 課程 | 専攻 | 学位 |
|-------|------|------------|------------------|
| 工学研究科 | 修士課程 | 生産技術学専攻 | 修士(工学) または修士(学術) |
| | | 環境計画学専攻 | |
| | | 電子情報学専攻 | |
| | 博士課程 | 総合システム工学専攻 | 博士(工学) または博士(学術) |

学部

【平成26年度開設】

| 学部 | 学科 | 学位 |
|---------|-------------|--------|
| 工学部 | 工学科 | 学士(工学) |
| | 船舶工学コース | |
| | 機械工学コース | |
| | 建築学コース | |
| | 電気電子工学コース | |
| 医療工学コース | | |
| 総合情報学部 | 総合情報学科 | 学士(工学) |
| | 知能情報コース | |
| | マネジメント工学コース | |
| | 生命環境工学コース | |

【既存設置学部・学科】

| 学部 | 学科 | 学位 |
|---------|---------|---------|
| 工学部 | 船舶工学科 | 学士(工学) |
| | 電気電子工学科 | 学士(工学) |
| 情報学部 | 知能情報学科 | 学士(工学) |
| | 経営情報学科 | 学士(工学) |
| 環境・建築学部 | 建築学科 | 学士(建築学) |

別科

| | |
|-----------|---------------|
| 別科日本語研修課程 | 修業年限1年(外国人のみ) |
|-----------|---------------|

附属高校

| | |
|-----|-----|
| 普通科 | 全日制 |
|-----|-----|

(4) 学生・生徒数の状況 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

大学院

| | 入学者の状況 | | 編入学の状況 | | 在学生の状況 | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|-------------|
| | 定員 | 入学者数 | 定員 | 編入学数 | 定員 | 在 student 数 |
| 工学研究科 | 33 | 20 | 若干名 | | 69 | 42 |
| 修士課程 | 30 | 16 | | | 60 | 35 |
| 博士課程 | 3 | 4 | | | 9 | 7 |

大学

| 学部学科名 | 入学者の状況 | | 編入学の状況 | | 在学生 (1~4年) の状況 | |
|---------------------|------------|------------|--------|----------|----------------|------------|
| | 定員 | 入学者数 | 定員 | 編入学数 | 定員 | 学生数 |
| 工学部 (旧) | | | 若干名 | | | 5 |
| 船舶工学科 | | | | | | 2 |
| 電気電子工学科 | | | | | | 3 |
| 工学部 (新) | 150 | 143 | | | 600 | 526 |
| 船舶工学コース | | 20 | | 2 | | 96 |
| 機械工学コース | | 25 | | | | 86 |
| 建築学コース | | 46 | | | | 131 |
| 電気電子工学コース | | 12 | | | | 60 |
| 医療工学コース | | 40 | | | | 153 |
| 環境・建築学部 | | | | | | 2 |
| 人間環境学科 | | | | | | 0 |
| 建築学科 | | | | | | 2 |
| 情報学部 | | | | | | 2 |
| 知能情報学科 | | | | | | 2 |
| 経営情報学科 | | | | | | 0 |
| 総合情報学部総合情報学科 | 85 | 65 | | | 340 | 265 |
| 知能情報コース | | 29 | | | | 122 |
| マネジメント工学コース | | 20 | | | | 67 |
| 生命環境工学コース | | 16 | | | | 76 |
| 大学合計 | 235 | 208 | | 2 | 940 | 800 |

別科日本語研修課程 定員 30 名に対し、在席者 33 名

附属高等学校

| | 入学者の状況 | | 編入学の状況 | | 在学生の状況 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|-----|
| | 定員 | 入学者数 | 定員 | 編入学数 | 定員 | 生徒数 |
| 附属高等学校 | 120 | 98 | | | 360 | 319 |

(5) 役員・評議員の状況 (平成30年6月1日現在)

[理事]

[評議員]

| | | |
|-----------------------------------|-------|---------|
| 1号 (学長・校長) | 木下 健 | 学長・常務理事 |
| | 田原 章吾 | 附属高等学校長 |
| 2号 (評議員 5名) | 立石 暁 | 理事長 |
| | 川原田典昭 | 常務理事 |
| | 池田久美子 | |
| | 坂井 俊之 | |
| | 本村 忠廣 | |
| 3号 (1・2号の理事 過半数による 選任4名) | 野瀬 幹夫 | 常務理事 |
| | 平子 廉 | |
| | 蒲原 新一 | |
| | 石野 和生 | |

| | |
|-----------------|-------|
| 1号 (学長) (校長) | 木下 健 |
| | 田原 章吾 |
| 2号 (法人職員) | 野瀬 幹夫 |
| | 平子 廉 |
| | 蒲原 新一 |
| | 日當 明男 |
| | 松本 浩 |
| | 川原田典昭 |
| 3号 (卒業生) | 山下 力 |
| | 御所 健剛 |
| | 蛭川 誠嗣 |
| | 安田 光晴 |
| | 古賀 誠次 |
| 4号 (保護者) | 吉村 和博 |
| | 澄川 里美 |
| 5号 (学識経験者) | 池田久美子 |
| | 石野 和生 |
| | 奥村 修計 |
| | 相川 一洋 |
| | 坂井 俊之 |
| | 白木原 浩 |
| | 立石 暁 |
| | 船橋 修一 |
| 本村 忠廣 | |
| 廣田 勲 | |

[監事]

| | | |
|----|-------|--|
| 監事 | 宮原泰治郎 | |
| | 草野 恒史 | |

(6) 専任教職員の状況 (平成30年5月1日現在)

(単位：名)

| | | | | | | | | |
|-------------------|----|-----|----|------|----|------|------|----|
| 大学教員 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 計 | | |
| | 28 | 15 | 7 | 3 | 0 | 53 | | |
| 高校教員 | 校長 | 教頭 | 教諭 | 養護教諭 | 計 | | | |
| | 1 | 1 | 21 | 1 | 24 | | | |
| 事務職員等 (含む高校事務) | 局長 | 室長 | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 一般職員 | 教務職員 | 計 |
| | 1 | 1 | 7 | 3 | 14 | 7 | 1 | 34 |

※学長及び嘱託職員を除く

(参考) 平成 30 年度 年間行事・事業の概要

| 日 程 | 行 事・事 業 |
|---|--|
| H30. 4. 3 4. 8 4. 9 | 大学入学式 (院 19 名・学部 208 名・別科 28 名) 九州地区高校野球長崎県大会優勝 (初優勝) 第 57 回附属高校入学式(入学者 98 名) |
| 5. 13 5. 26 | サッカー天皇杯長崎県内大学予選 優勝 第 1 回理事会・第 1 回評議員会 (事業報告・決算報告等) |
| 6.10 6.16 6.23 6.28 | 大学保護者懇談会 (長崎 ; 3,4 年生) 154 名 大学保護者懇談会 (沖縄) 9 名 第 1 回附属高校オープンスクール 57 名参加 (中学生 35 名、保護者等 22 名) 入試連絡会 (県内高校教員への説明会) 高校 21 校、予備校 2 校、25 名 |
| 7.11 7.22 | 附属高校生対象オープンキャンパス 68 名参加 第 1 回大学オープンキャンパス 94 名参加(高校生 48 名、保護者等 46 名) |
| 8.19 8.19 8.25~ | 第 2 回大学オープンキャンパス 112 名参加(高校生 52 名、保護者等 58 名、中学生 2 名) 第 2 回附属高校オープンスクール 211 名参加 (中学生 108 名、保護者等 103 名) 大学保護者懇談会 : 佐世保 (25 名)、佐賀 (18 名)、宮崎 (7 名)、鹿児島 (16 名) ほか |
| 9.1 9.2 9.9 9.21 9.23 9.27 | 第 3 回大学オープンキャンパス 47 名参加(高校生 40 名、保護者等 7 名) 附属高校体育祭 大学保護者懇談会 (長崎 ; 1,2 年生) 143 名 附属高校文化祭 第 3 回理事会 (次期学長選考) 大学前期卒業式 (院 1 名・学部 2 名) |
| 10.20 10.28 | 第 3 回附属高校オープンスクール 98 名参加 (中学生 50 名、保護者等 48 名) 大学体育祭 |
| 11.11 11.23 11.23 | 全国高等学校サッカー選手権大会長崎県大会優勝 (3 年連続 6 回目) 第 55 回造大祭 (~24) 第 4,5 回理事会・第 3 回評議員会 (評議員・理事の選任、補正予算案等) |
| 12.20 | 仕事研究セミナー 45 社 (学生 342 名参加) |
| 2.19 | 企業研究セミナー 56 社 (学生 134 名参加) |
| 3.1 3.16 3.23 | 第 55 回附属高校卒業式(卒業生 94 名) 大学卒業式 (院 16 名・学部 162 名・別科 24 名) 第 6,7 回理事会・第 4 回評議員会 (学長・校長の選任、予算案、次年度事業計画等) |

Ⅱ. 事業の概要

1 教育改革、カリキュラム改革に向けた取り組み

(1) 教育課程・教育方法の改革

平成26年度からのコース制導入完成年度に当たり、少人数教育の利点を生かしつつ、教育の生産性を上げるよう鋭意努力するとともに、次年度以降のあり方について協議を行った。

① 英語教育と教育環境の改善

平成28年度より英語能力検定テスト（IBA）を実施し、その結果をもとに2つの履修モデルに分け、学生個々の習熟度に応じたクラス編成で指導を行った。英検 IBA テストについては、各学期末に全ての英語を履修する学生に受検を義務付け、個々の習熟度が向上していることが確認できた。また、平成28年度には国の補助制度を活用して、英語教育のための教室と Wi-Fi 環境を整備しているが、更に他の教室にも Wi-Fi 環境の導入を図り教育環境を整えた。

② カリキュラム改革

平成30年度からコアカリキュラムを中心としたカリキュラムの精選によるスリム化を実施、各コース間で科目の共通化と統合を行った。また、共通科目系列の理数科目と専門科目で内容が重複する部分を整理し、学則及び修学規程の改定を行った。

③ GPA（Grade Point Average 成績評価制度）の導入

平成31年度からのGPAの本格導入に向けて、平成29年度から試行導入を開始し、平成30年度は GPA を学生の履修指導に活用する試みを継続した。履修のための日程や必要な手続き方法は、試行時と同じ要領で本格導入が可能であることを検証した。

④ 履修登録単位数上限（キャップ制）の見直し

年間の履修登録単位数上限（キャップ制）52単位を、平成31年度入学生から48単位に変更することを決定し、修学規程の改定を行った。

⑤ 学習成果の指標に関する規程の制定

GPA 制度を導入するため、「学習成果の指標に関する規程」を制定し運用に必要な項目を定めた。また一度履修して合格の評価が付与された科目でも、再履修を可能とすることを併せて規定した。

⑥ 成績評価基準の見直し

従来の「優、良、可、不可」の4段階評価を、平成31年度入学生から「S、A、B、C、D」の5段階評価に改めることを決定し、平成31年度入学生へ適用する学則、修学規程の改定を行った。

⑦ 改組完成後の各コースの方向性について検討

平成30年7月24日から8月3日にかけて、経営改善計画に係るヒアリングを実施し、その中で各コースの募集活動等について意見交換を行なった。

(2) キャリア支援

昨年度と同様に積極的に、学生に対して企業が求める人材の教育や面接指導をきめ細かく実施するとともに、本学独自の企業研究セミナーの開催や企業人メッセージ、OB・OG講話の開催など特色あるキャリア支援を積極的に行った。

① 低学年次からのよりきめ細かい就職支援の充実

全学部1年生対象のキャリアガイダンスをはじめ、工学部及び総合情報学部各コースにおけるキャリア教育講話やグループワークなど、低学年次からのキャリア教育・意識啓発活動を継続的に実施した。

また、仕事研究セミナー、公務員・教員志望者対象集中講座など就職試験に向けた支援教育を実施した。

② 企業訪問等の強化

- 1) 企業訪問：31社（前年度最終：6社、コースでの訪問含む）
- 2) 来訪企業：新規来訪者(社) 51社（前年度24社）延べ290社(名)強（前年度224社強）

*キャリアセンター来室記録分のみ

- 3) 学内単独企業説明会：延べ114社（前年度最終：延べ126社）

③ 学生支援（2019年3月末日現在）

- 1) 福岡地区及び長崎地区合同企業説明会への参加支援
3年生対象に1回バス運行 延べ56名参加（前年度3回66名）
- 2) 公務員・教員志望者ガイダンス集中講座（2018/8/9、2018/9/14）延べ11名参加
(前年度6名参加)
- 3) 就活メイクアップセミナー 3年生女子学生対象(2019/1/18) 14名参加（前年度15名）
- 4) 各学年向けキャリアガイダンス、講話 ほか
合計 16回開催 延べ 830名参加（前年度16回開催、701名）

- (1) 全学部1年生対象のキャリアガイダンス「社会を知り自分を知る」2018/4/13（185名参加）
(船舶19名、機械25名、建築43名、電気12名、医療34名、知能23名、マゼラン13名、生命環境16名)
- (2) 工学部 医療工学コース1・2年生対象（参加38名）2018/5/28
- (3) 工学部 船舶工学コース1・2年生対象（参加20名）2018/4/16
- (4) 総合情報学部 全コース1年生対象 総合情報フォーラムⅠ（参加延べ175名）全3回
- (5) 総合情報学部 全コース3年生対象 総合情報ゼミⅢ（参加延べ273名）全8回
- (6) 全学部 1～3年生対象の県内企業研究
NAGASAKI しごとみらい博 2018/12/8（参加120名）
- (7) 全学部 企業見学バスツアー 2019/2/13（参加19名）

④ カウンセリング実施状況

キャリアカウンセリング(32日実施) 延べ51名利用（前年度は32日実施、延べ88名利用）

| 実施月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 計 |
|-------|-----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|-----|
| 実施日数 | 6日 | 5日 | 4日 | 3日 | 1日 | 4日 | 4日 | 3日 | 2日 | 32日 |
| 利用者数 | 11名 | 7名 | 7名 | 4名 | 1名 | 7名 | 4名 | 6名 | 4名 | 51名 |
| 履歴書添削 | 6 | 1 | 3 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 14 |

| | | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| 模擬面接 | 5 | 5 | 4 | 3 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 30 |
| 就活相談 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 4 | 2 | 4 | 0 | 13 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

⑤ インターンシップの充実と参加学生の増加

インターンシップの充実と参加学生の増加

2016年度より「インターンシップ」担当事務が教務課からキャリアセンターに移管。

今年度も履修登録者への参加促進するため、大学独自に受入先候補を選定、学生の希望に応じた。

県内企業に受入れを打診した結果、県内 20 社（官公庁含む）、県外 1 社へ 26 名を派遣。

その他インターンシップ派遣

船舶工学コース「工場学習」 26名
機械工学コース「工場実習」 8名

| コース | インターンシップ実施人数 |
|--------|--------------|
| 船舶 | 2名（2年生2名） |
| 機械 | 0名 |
| 建築 | 2名（うち2年生1名） |
| 電気 | 5名 |
| 医療 | 0名 |
| 知能 | 7名（うち2年生1名） |
| マネジメント | 0名 |
| 生命環境 | 10名（うち2年生1名） |
| 計 | 26名（うち2年生5名） |

⑥ 仕事研究セミナー・企業研究セミナーなどの開催

1) 仕事研究セミナー（2018/12/20）

45社よりOB・OG 46名を招致、参加学生 342名（昨年度324名）が、参加第1部「1分スピーチ」

第2部参加学生内訳：（船舶39、機械37、建築40、電気23、医療79、知能64、マネジメント15、生命環境38、院7）

昨年同様にセミナーには、本学卒業後、社会で活躍されている先輩社会人を招きお話を聞きし、学生達に早期より職業意識を持たせ、自分の将来について考える機会を提供することとした。

1部には、卒業生（OB）の企業PRも含めた挨拶を行い2部では、コースごとの小グループに別れ懇談できる形式で、座談会とした。学生にも卒業生にも概ね好評で特に学生へは職業意識の掘り起しには大きな効果があった。

2) 企業研究セミナー（2019/2/19）

56社参加、学生134名参加（昨年度137名）

（船舶15、機械12、建築19、電気15、医療28、知能23、マネジメント10、生命環境10、院2）

本年度も3月からの就活開始前に対象となる業界・企業を知る意味で、3年生対象に企業56社の「企業研究セミナー」を実施し、就職戦線の動機づけになった。

⑦ 企業関連データ（2019年3月12日現在）およびその他イベント実施状況

- 1) 企業訪問：31社（前年度最終：6社、コースでの訪問含む）
- 2) 来訪企業：**新規来訪者(社) 51社**（前年度24社）**延べ290社(名)強**（前年度224社強）
*キャリアセンター来室記録分のみ
- 3) 学内単独企業説明会：延べ114社（前年度最終：延べ126社）

⑧ 就職内定状況

| 項目 | 27年度実績 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 大学 就職率 | 97.0% | 97.2% | 97.4% | 97.3% |
| うち県内就職率 | 32.8% | 38.7% | 38.8% | 36.3% |

*H31年3月31日現在（最終5月1日付）

(3) 中途退学防止に向けた取り組み

中途退学者の減少や未然防止は、本学の重要課題として取り組み、きめ細かい指導や関係部署との連携に努めた。

① 学生課及び学生生活支援センターによる面接指導

30年度は、工学部1年生全員と総合情報学部2年生全員を面談し、一人暮らしの1年生62名と2年生58名に電話面談を実施して、中途退学の未然防止に取り組んだ。学生、保護者等からの相談業務における学生との総面談回数は350回で前年度と同程度であった。

② 関係部署との連携強化

学生課、教務課、学生生活支援センター、学習支援センター、保健センターなどと情報を共有し、迅速な対応に努めた。

| 中途退学者 | 29年度実績 | 30年度実績 |
|-------|--------|--------|
| 大学 | 45人 | 33人 |

③ 1年生への対策

前年度より「1年生の状況について」という項目をサイボウズに配置し、コース内の学生の状況について教員が情報を共有し、課題を抱える学生を早期に発見し対応できる仕組みを作った。

④ 留年生への対策

平成31年度より、正規の授業料を4年以上支払い学則第12条に定める修業年限を超えた学生のうち、卒業要件不足単位数が14単位以下で当該年度に卒業が見込める場合は、半期又は1年間の授業料、教育充実費、実験実習料の半額を減免するとした規程整備を行い、中途退学者の予防を諮った。平成31年度(2019年度)8名が採用された。(但し、この制度の適用期間は最長1年間)。

(4) 地域連携

「先端技術による新技術の創出と新事業の創成」を目指して、平成 14 年度より活動してきた大学院新技術創成研究所や産学官連携部門は、地方創生という新しい地域課題へも継続して取り組み活動を行ってきた。平成 30 年度の主な社会連携活動は、以下の通り。

①若者の地元定着を促す就職支援への取り組み

◇文部科学省 COC+事業（代表機関 長崎大学）協力校対応

- ・地域志向のための「教育プログラム開発委員会」委員として参加
平成 30 年 12 月「Nagasaki しごとみらい博」、本学学生参加
- ・平成 31 年 3 月 第 4 回 COC+事業推進協議会 オブザーバー出席

◇第 1 回 N4 サミット in 長崎総合科学大学（マネジメント工学コース主催）

②地方創生

◇海洋再生エネルギー産業拠点形成への取組

- ・長崎県海洋産業クラスター協議会副理事長として運営参画
- ・「潮流下稼働用海中ロボット」プロジェクト
- ・地域新電力事業モデル構築にむけた勉強会
（五島市再生可能エネルギー推進協議会）へ委員派遣
- ・伊王島にて「水中探査ロボット組み立て教室」主催（未来のみなとづくり助成事業）

◇私立大学等研究ブランディング事業 申請

地域課題の解決をテーマに、地元の関係者にヒアリングを実施し申請。

◇D-FLAG 運営支援

- ・運営委員会、連絡会参加、企業誘致

◇社会人公開講座「知的財産権特論」

◇経産省「長崎県 IOT 推進ラボ」「長崎市 IOT 推進ラボ」運営委員

③九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム協定

- ◇「地域産業の活性化専門委員会」の責任校として平成 30 年度事業を推進。「みんなの学び」としてリカレント教育、遠隔講義を実施。波佐見町の窯業で地元と地域課題取り組む。
- ◇「高等教育の質向上専門委員会」「国際交流・観光・まちづくり専門委員会」及び「中期計画策定・点検評価専門委員会」の 3 委員会、「教務系ワーキンググループ」「学生支援系ワーキンググループ」及び「地域・産学連携系ワーキンググループ」の 3 ワーキンググループに委員として教職員が参画して平成 30 年度事業を推進。
- ◇「事業推進会議」「事務責任者会議」及び「専門委員会・ワーキンググループ担当者会議」において、プラットフォーム事業全体の運営について協議。

④長崎東部地域との連携

◇長崎市農業センター、下水道局等と連携し、東部下水処理場の下水汚泥由来残渣を原料とし

た発酵肥料、液肥化実証試験、茸の廃菌床再利用試験。

◇平成 30 年 6 月、10 月 「土づくり講習会」長崎市と協議会共催

◇長崎ペンギン水族館にて、歴史的資料「倉場富三郎編纂『日本南部および西部魚類図譜』
(通称：グラバー図譜)」をデジタルコンテンツ化し展示。

⑥その他協定機関との連携

これまでの協定締結は以下の通りであり、それぞれ定期協議や、様々な協力関係にあるが、主なものは以下の通り。

<協定締結>

◇長崎県、長崎市、平戸市、諫早市、長崎県中小企業団体中央会、長崎県市町村行政振興協議会、長崎大学、長崎県立大学、済生会長崎病院、親和銀行・福岡 FG、海洋産業クラスター形成推進協議会、中小機構、長崎県警他サイバーセキュリティ対策関連 12 団体、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、活水女子大学、九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム、西海陶器

<主な連携活動>

◇長崎県、NRC 共催 11 月 「長崎県産学官金技術交流フェア」

◇長崎新聞社 県内大学・企業・就活情報誌「NR」の発行

◇県内私立大学連携（4 大学）協定 事業

平成 30 年 8 月～9 月 共同 I R 実施（学修時間の把握、卒業後の進路状況、学修成果）

平成 30 年 8 月 28 日 合同 S D 研修会開催「モチベーションの向上、ビジネスマナー」

平成 30 年 9 月 26 日 留学生交流会開催（於 長崎外国語大学）

◇平成 30 年 8 月 農業事業者向け相談会 講師派遣（親和銀行主催 本学後援）

◇平成 31 年 3～4 月波佐見陶器市 in NiAS

⑦公開講演会等

◇平成 30 年 10 月 27 日 新技術創成研究所公開講演会「21 世紀の科学技術 ～重力波～」開催

「重力波をとらえる ～日本の重力波望遠鏡 KAGRA～」

東京大学宇宙線研究所 重力波観測研究施設長

教授 大橋 正健 氏

「重力波源からの光をついに観測 ～日本の望遠鏡群が捉えた重元素の誕生現場～」

広島大学 宇宙科学センター長 教授 川端 弘治 氏

(参加者 109 人)

◇平成 30 年 11 月 長崎平和文化研究所・大学附属図書館

シンポジウム「都市の記憶Ⅱ」

1－2 附属高校

1 教育改革、カリキュラム改革に向けた取り組み

(1) 教育課程・教育方法の改革

クラス編成については、入学又は進級時に、進路希望や成績等を参考にして、1年生・2年生は特進（文系・理系）クラスと普通クラスに、3年生は錬成クラス（文系・理系1融合）、理系2（純粋な理系）、理系3（文系に近い理系）にそれぞれ編成している。「錬成（特進）クラス」は大学進学を前提に普通カリキュラムに加え、英語・数学を1単位ずつ増やし、授業内容も難易度を上げた内容で大学受験対策を行っている。

今年度、5名がセンター試験にチャレンジした。結果は伴わなかったが、早稲田大学（国際教養学部）、駒澤大学（経済学部）、福岡大学（人文学部）に一般入試で合格するなど、学校全体の大学進学に対する意識は高くなっている。長総大学長による附属高校生に対する講話も生徒の進学意識を高める要因となっている。

昨年同様、今年度も1年から2年に進級する際、クラス編成の参考とするため「統一テスト（国英数）」を実施し、より実態に即したクラス編成に努めた。英語教育にも力を入れ、基礎力アップを目指して「全校統一英単語コンテスト」を実施している。

毎週月・木・土及び長期休業中に、大学進学のための補習とまなびなおしを目的とした補充授業を実施している。部活動で参加できない生徒には、個別添削で学力アップを目指している。

また、定期考査の名称を、学期毎の中間考査、期末考査から第1回～第5回考査に変更した。

(2) キャリア支援

就職を希望する生徒に対しては、県の補助金を活用した就職指導専門員（県内就職推進員）を配置して、就職希望生徒及び保護者の進路相談、生徒への企業紹介、職場体験、履歴書作成や面接の指導等を行うとともに、企業訪問等による求人開拓を行っている。

この結果、平成30年3月卒業生の就職内定率は100%を達成している。

| 項目 | 29年度実績 | 30年度実績 |
|------------|--------|--------|
| 就職率 | 100% | 100% |
| うち県内就職者の割合 | 70% | 80% |

進学の内訳は次のとおり。

長崎総合科学大学 19名、その他の大学 36名、短大 1名、外国留学 1名、専門学校 14名。

平成31年3月卒業生94名のうち、進学者71名、就職者23名。進路決定100%であった。

(3) 入学者全員の卒業を目指した取り組み

「学びなおし」の設定を年間指導計画としてあげている。朝の読書の時間を一定時間削り、国語、数学2教科で中学校までの復習教材に取り組ませている。このような指導を通して、生徒指導上の問題行動も減少し、落ち着いた雰囲気でも高校生活を送ることができると考えている。

- 1 全ての教科で、小学校、中学校時代で理解できていない項目について授業の中で学びなおし教材を取り入れるようにしている。
- 2 学習と部活動の両立を図る指導の徹底。
- 3 家庭の問題、友人関係の問題等の悩みをかかえる生徒のために、臨床資格を持つ外部カウンセラーの配置を活用。
- 4 担任や教育相談で行う生徒との二者面談や保護者を含めた三者面談の機会を設けている。

平成30年度の中途退学者 4名（平成29年度は6名）

転校 3名（平成29年度は3名）

（4）地域連携

8月に本校グラウンドで東長崎地区花火大会が実施された。駐車場、催し広場の提供で地域の方々から感謝され、地域に貢献することができた。年末も野球部員によるJA長崎せいひ東長崎支店の餅つきの手伝いで、若い力で大いに貢献し、関係者の方々に感謝された。

バレーボール部も年間数回、近隣の幼稚園や小学校を招待してバレーボール教室を行っており、保護者に好評である。

このほか、各学期に1回、全生徒が参加して、本校敷地周辺の地区清掃を実施したり、生徒会や各クラブ員による近隣の公園や道路の清掃活動も年間を通じて行っている。次年度は、日見中学校と合同で地域清掃を実施する計画がある。

今後も、地域の行事や催し物にはあらゆる機会をとらえて積極的に参加し、地域との連携・交流を深めていく。

2 学生募集

学生募集は本学にとって最重要課題であり、平成30年度においても教職員が一体となって懸命の努力をしたが、平成31年4月の入学者は前年度より減少し184名の学部入学者となった。

今年の入学者の特長として、入学生の約半数を占める推薦・AO入試で111名（前年度113名）の志願を集めたが、前年度（109名）を下回る95名の入学者となった。

学力試験を課す入試では247名（前年度293名）の志願を集め89名（前年度99名）の入学者があった。一般入試では112名（前年度133名）の志願となったが、手続率52.6%（前年比14.5ポイント増）により入学者は51名（前年度45名）となった。一方、センター試験利用入試の入学者は35名（前年度53名）であった。一般入試とは逆に手続率31.8%（前年比3.1ポイント減）により入学者減となった。昨年と同様に一般入試Ⅲ期およびセンター試験利用Ⅲ期による入学生が10名（前年度9名）は年度末ぎりぎりまで国立大学後期または公立大学中期に挑戦した受験生が入学した。

一般入試及びセンター試験利用入試の入学手続期限は国立大学の合格発表日を意識して設定しており、国立大の前期がⅠ期、後期がⅡ期に対応している。入学率でみるとⅠ期34.0%（前年度31.2%）、Ⅱ期62.5%（前年度36.2%）そして本学独自のⅢ期71.4%（前年度30.8%）という状況であった。

センター試験利用入試Ⅰ期は国立大学との併願が多く、手続き率は例年高くはないが、Ⅱ期・Ⅲ期と後半になるにつれて手続き率は高くなる。また、昨年度はいなかった入学手続き完了者の入学辞退者が9名出た。辞退理由は他大学の追加合格によるものがほとんどであった。

また、県内の高校毎で見ると隔年現象に似た増減があり入学者は減少したが、高校数は前年比10校増加した。

（1）募集活動

学長を本部長とする学生募集対策本部において年度内の活動方針を確認し、入学対策専門委員会において具体的な行動について計画・実施を行ってきた。当初計画していた入学募集企画戦略プロジェクトは事実上、入学対策専門委員会が兼ねる形となった。募集活動の原点となる高校訪問については、高校から信頼していただくための関係作りを目的に、県立高校校長経験者2名を嘱託職員として配置し、県内、及び佐賀・福岡県を中心とした訪問活動を行うとともに、九州・沖縄や中国・四国地方などは事務職員を中心に教員の協力も得ながら積極的に訪問した。

① 高校訪問

平成30年度は高校毎に受験生・在学生・卒業生の有無、主に利用する入試制度、進学実績などの特性を考慮しながら357校、延べ812回の高校訪問を行った。

訪問時の提供情報として、大学説明（学部学科コース、ニアスプロジェクト、キャリアサポート等）・入試制度、学費減免、在学生の近況報告、卒業生の進路報告を行い、また地元の専門高校とは協力関係の構築を図った。

高校では、入学させた卒業生の様子を非常に気にしているため、順調に修学している学生や活発に活動している学生はもちろん、やや問題を抱えている学生についても可能な限り情報を持って訪問した。

② 募集につながる情報発信

小規模校のメリットを生かしたきめ細かな教育指導ができる大学、高名な研究者を招聘しての理科教育を行っている大学であることなど、本学ならではの特色を積極的にPRした。

高大連携の一環として、NiAS セミナーによる出前講座、体験学習の受け入れ、高校内進路講話への講師派遣等49件を行った。

③ インターネット出願

受験生の利便性を図り、志願者を増やすために、平成29年度からインターネット出願を導入し、利用者は全志願者の約4割であった。

④ 大学院の入学者募集

大学院では、学内外、特に他大学からの入学者や社会人入学者を積極的に受け入れるべく、積極的な情報発信を行った。

| 入学者数 | 30年度入学者実績 | 31年度入学者実績 |
|-----------|------------|------------|
| 大学院（博士） | 3人（7人） | 2人（9人） |
| （修士） | 15人（35人） | 21人（39人） |
| 大学 | 208人（800人） | 184人（791人） |
| 別科日本語研修課程 | 28人（33人） | 20人（22人） |
| 大学小計 | 254人（875人） | 227人（861人） |

（ ）は入学者を含む在学生数

(2) オープンキャンパス

オープンキャンパスには多くの高校生の参加があるように、また魅力あるものとなるよう議論を重ね、また反省点を踏まえて工夫をして実施してきたが、長崎大学のオープンキャンパス日程を避けて実施日を設定したが、平成30年度は九州内の国立大学が持ち回りで実施している大学説明会が7月22日に実施され、本学のオープンキャンパスと重なったため参加できなかった生徒が多かった。

平成30年度も昨年度同様、附属高校に限定したオープンキャンパスを実施し全4回実施した。

オープンキャンパス参加者

(単位：人)

| 参加者（年度合計） | 29年度実績 | 30年度実績 |
|-----------|--------|--------|
| 大学 | 369人 | 321人 |
| うち高校生 | 260人 | 208人 |

(3) 特待生制度

特待生制度による授業料減免は成績優秀な学生の入学率を向上させることによって、入学後のモチベーション維持の効果も大きいですが、一方では収支に負担がかかることにもなり、一定の抑制が必要である。

31年4月入学生の特待生は授業料全額免除の特待生A1が9名（前年度13名）、半額免除である特待生A2及び特待生Bが合わせて31名（前年度48名）であり、その内7名は学長枠による採用であった。前年度までは既定の人数が入学することを想定して選考を行っていたことを改め、合格者数を規定

の人数内にするようにしたため、学費減免額は減少した。

新入生学費減免 (単位 千円)

| | 30年度 | 31年度 |
|-----|--------|--------|
| 大学計 | 44,266 | 36,061 |

(4) 留学生

別科日本語研修課程の募集については、平成28年度入学者から専門業者に一部委託するなど積極的に募集を行っているが、平成31年度は20名の入学者を確保することができた。

30年度の留学生数は、学部生28人、大学院生10人、別科生33人、大学院研究生2人、合計73人であり、国・地域別ではベトナム33人、中国17人、韓国7人、モンゴル4人、スリランカ3人、マレーシア2人、サウジアラビア2人のほか、インドネシア、ケニア、ミャンマー、カナダ、フランス各1人となっている。

なお、平成30年度は附属高校に韓国から2名の留学生を迎えた。

| 留学生数 (含む 院・別科) | 30年度入学生実績 | 31年度入学生実績 |
|----------------|-----------|-----------|
| 大学・大学院・研究生 | 13人 | 13人 |
| うち中国 協定校 | 0人 | 0人 |
| 別科日本語研修課程 | 33人 | 20人 |
| 附属高校 | 2人 | 4人 |

別科日本語研修課程の平成30年度の在 학생数に再履修生5人を含む。

(5) 女子学生の確保

女子学生を増やすことは本学の活性化にもつながり、本学の大きな課題の一つとなっている。これまで、施設整備として次女子トイレの洋式化などを実施するとともに、女子学生を増やしていくために次のようなことを実施した。

- ① 女子高への訪問活動を積極的に行った。(訪問校数11校)
- ② 本学の教職員・学生による女性目線での意見なども取り入れ、ハラスメント相談員に女子教職員を配置している。
- ③ 29年度から自宅以外から通学する女子学生に対して住居費支援を行っている。

女子学生 入学生・在 학생数 (単位：人)

| | 30年度実績 | 31年度実績 |
|-----|-----------|-----------|
| 大学院 | 3名 (5名) | 0名 (4名) |
| 大学 | 14名 (87名) | 22名 (86名) |
| 別科 | 7名 (8名) | 7名 (7名) |

() は在 학생

(6) 広報活動

募集のための広報活動として、広報用冊子作成、受験情報誌掲載、Web 広告、ホームページ、テレビ・新聞掲載、交通広告、進学説明会、出願促進企画などを行ったが、より効果の高い広報活動として、29年度は次のようなことを実施した。

- ① ホームページで本学の魅力を発信するため、レスポンシブデザインへ変更し、受験生の主流となるスマートフォンにも対応できるようリニューアルし、学生や教員の活動をはじめ本学が関係する出来事をトピックスとして積極的に公開した。管理面では、モバイル版との2本立てから1本に統合し、情報の一元化を図り、業務の効率化を図った。
- ② オープンキャンパス告知を、車内広告、新聞に加えて本学と接触がない高校生へも業者保有の名簿を利用して地域・専門分野・高校レベルで絞り込んでのDMで行った。
- ③ 告知の時期を早め、事業着手を円滑に進めるために、大学案内やダイジェスト版の印刷について全面改訂にもかかわらず4月中旬の納品とした。

(7) 高大連携

附属高校からの進学者を増やすためにも、大学と附属高校の大学教職員と附属高校教職員、大学生と附属高校生が積極的に交流するなど、高大連携を強化していくことが重要であるが、平成30年度は次のようなことを行った。

① 高大連携会議

「大学と附属高校との連携に関する会議（高大連携会議）」において、高大連携のあり方、附属高校から大学への入学者増に向けての取り組みや、附属高校の2年生全員が本大学の授業を体験する「高大連携授業（総合的な学習）」の実施などについて協議した。

② 総合学習

2年生は総合学習の時間に大学の2学部2学科8コース全ての体験授業を経験し、それをグループごとに活動内容としてとりまとめ、全校生徒の前で発表した。

④ 学校説明会

附属高校の2年3学期から3年2学期の間に計3回、学校説明会を開催し、大学の魅力についての説明や卒業生との意見発表などを行った。

⑤ 附属高校生のみを対象にしたオープンキャンパスを実施

総合学習で垣間見た各コースの専門分野と本学での教育と関連付けて大学での学びを理解するとともに先輩の声を直接聞くことで大学生活をイメージできる機会を設けた。

2-2 附属高校

(1) 募集対策

平成30年4月の入学者数は98名であったが、平成31年4月の入学者数は106名と、定員を満たせなかった。近年で最も低い数字となった。大きな要因として、県内中学卒業者数が前年比227名という減少もあり、厳しい結果となった。長崎市内を中心として、バスでの登校が可能な地域の中学からの併願希望の生徒が県立の高校などを選択したことが考えられる。次年度定員確保に向け、特待生候補の選定期や魅力ある課外活動の広報など検討したい。

| 入学者数 | 30年度入学者実績 | 31年度入学者実績 |
|------|-----------|------------|
| 附属高校 | 98人(319人) | 106人(325人) |

() は入学者を含む在学生数

今後も、少人数教育によりきめ細かい指導をしていくことを中学校にアピールし、生徒指導も適正に行っている高校であることを広める努力をする。サッカー、野球など運動部の活動実績や、ロボットコンクールの入賞などよい情報を積極的に発信する。そのためにも、ホームページのさらなる充実を図る。

また、募集活動の一環として、クラブ活動等に近隣の小・中学生を招待しての合同練習や、随時見学を受け入れたりしている。

塾についても、長崎地区・諫早地区を中心とした塾を対象に募集要項説明会を年1回実施しており、毎回約20校が参加している。

(2) 特待生制度

特待生制度による授業料減免は成績優秀な生徒の入学率を向上させるとともに、入学後のモチベーション維持の効果もある。また、成績優秀者など多様な入学者を受け入れることは、教育的効果も大きい。

学業成績優秀者や強化指定クラブであるサッカー部、野球部、バレー部でスポーツ特待生を採用している。

平成28年度から、それまでの特待生に対する授業料免除方式から、授業料相当額の奨学金支給方式に変更したことにより、特待生に対する国からの就学支援金が減額調整されることなく全額支給されることになり、結果的に授業料減免額の縮減に結びついたところである。

今年度より学長推薦枠が附属にも取り入れられ、全額免除1名、半額免除1名が長総大に進学した。附属高校の生徒にとって長総大進学への大きな弾みとなった。

(3) オープンスクール

オープンスクールを毎年度3回実施しており、平成30年度の参加者数は366名(含 保護者)であった。生徒会のメンバーが中心となり、当日の司会進行や案内をはじめ、準備・後片付け等を行っており、参加者からその動きを評価されている。しかし、昨年度と比較して中学生が47名減少しており、オープンスクール参加者を減らさない、増やすことが入学者増に直結すると考えている。

オープンスクール参加者

(単位：人)

| 参加者（年度合計） | 29年度実績 | 30年度実績 |
|-----------|--------|--------|
| 参加者合計 | 364人 | 366人 |
| うち中学生 | 240人 | 193人 |

(4) 女子生徒の増大

附属高校においても、女子生徒の入学者を増やすために、女子生徒のニーズに沿った高校づくりを行う。

具体的には、

- 1 現在活動中の女子バドミントン部の更なる活性化を図る。また、吹奏楽部の部員を増やし、女子の文化活動の場を広げる。
- 2 長崎総合科学大学で医療・建築など工学分野で活躍する女子学生情報を広め、女子中学生に附属高校から長崎総合科学大学への進学を考える機会をつくっていく。

| 女子生徒数 | 30年度入学者実績 | 31年度入学者実績 |
|-------|-----------|-----------|
| 附属高校 | 3人（14人） | 7人（14人） |

（ ）は在校生

(5) 広報戦略

サッカー部の九州大会、全国大会の活躍を中心に、横断幕等で地域に情報を広めたり、中学生向けのポスター作成にも、目をひくように工夫を加えている。

高校ホームページもできる限り新しい情報を多く発信することとして、「輝け！総附」一校長室よりのブログ、トピックス、サッカー部のブログ等を通して生徒の活躍ぶりや学校の様子等を発信している。

| 外部資金 | 29年度実績 | 30年度実績 |
|---------|------------|-----------|
| 科学研究費 | 33,210 千円 | 33,470 千円 |
| 受託・共同研究 | 29,334 千円 | 49,376 千円 |
| 奨学寄付金 | 40,764 千円 | 14,050 千円 |
| 寄付研究 | 5,000 千円 | 1,315 千円 |
| 未来創造寄付金 | 1,606 千円 | 1,668 千円 |
| 知財収入 | 890 千円 | 58 千円 |
| 合計 | 110,804 千円 | 99,937 千円 |

※この他に、経常費補助金特別補助（私立大学等改革総合支援事業）

タイプ2（産業界との連携）採択により、2400万円の補助金収入があった。

タイプ5（プラットフォーム形成）採択により、1200万円の補助金収入があった。

4 経費削減計画

経費の削減についてもこれまで考えられるあらゆる削減策を講じてきたが、より一層の経費削減を行うため、平成30年度は次のようなことを実施した。

- ① 既存の新電力供給業者の見直しを年度毎の契約更新時に行い、電力使用料の削減を図っている。
- ② 公用車の老朽化に伴い8台を処分し、台数、用途の見直しを行い、新たに6台をリース方式に変更し、買い替えや維持管理にかかる経費削減に努めている。
- ③ 大学、附属高校、寮の光熱水費削減のため、電気・水道・ガスの使用量について節電、節水など掲示周知を行いつつ、節減意識向上に努めた。
- ④ 大学施設内 図書館、情報処理施設などを中心にLED化への更新を図った。今後も節電効果が高いLED省エネ型製品への更新を推進していく。
- ⑤ コピー用紙の使用量削減に努めた。
- ⑥ 事務職員減員に伴う後任不補充として人件費の抑制を行った。
- ⑦ 残業について事前申請の徹底。ノー残業デー（毎週水曜日）を設定し削減を行った。
- ⑧ 下校時間帯には全てのトイレなどの電気関係を消して廻り、無駄な電気使用をなくすようにしている。

4－2 附属高校

附属高校では、これまで教員及び事務職員の定数削減を行うなど人件費の削減を図っている。

平成31年度の管理職を除く教員の年齢構成は、60代2人、50代5人、40代7人、30代3人、20代4人で、比較的バランスのよい職員構成となっており、今後の退職者の補充に際しても、適正な年齢構成となるよう配慮していく。また、教員の資質向上を図るため若手教員を中心に、私学教育研修会の理科部会や保健体育部会に出席させている。

附属高校においても収支バランスの均衡を目指し、経費の節減に努めている。具体的には、特待生への授業料免除を授業料相当額の奨学金支給に変更したことにより、国からの就学支援金が増額され、結果的に奨学費の縮減を図ることができた。併せて、特待生を厳選することにより、特待生の総数の縮減を図ることにしている。

今後も、コピー用紙等の使用量削減のために、裏紙利用の徹底を行うと共に、光熱水費の削減を図るため、日中における不用な電灯の消灯や、夜間の電気器具の待機電力の削減を図るなど、無駄な電気の使用をなくし、併せて消費電力の大きい古い電気製品の省エネ型製品への更新を推進していく。

更に、教職員及び生徒全員に節電を訴え、年間を通じて電気・水道・ガスの使用量の節減を図り、光熱水費の削減に努めていく。

5 施設等整備計画

限られた予算の中ではあるが、学生の利便性や教育研究活動に資する施設設備については積極的に投資した。

① 年次計画に基づき、女子トイレの洋式化について

正課、課外活動や行事、災害時における長崎市の避難場所でもある体育館の女子トイレの洋式化を図ることができた。今後も年次計画に基づき、トイレの洋式化に取り組む。

② 耐震診断の実施

旧耐震基準により建築した校舎の検討を開始し、耐震化が必要な1棟の耐震診断を実施した。

6 組織運営体制

① 人事異動の時期を4月から7月に変更

人事異動の時期を年度初め業務や決算業務の繁忙期を避け、7月に変更することで、スムーズな引き継ぎ、学生サービス等の低下をなくした。

② 財務課に即戦力補強

経営改善計画を着実に推進し、PDCAサイクルを徹底していくと共に、より一層の収入の増大や支出の抑制、財務分析や損益分岐点分析などを行うため、財務・経理の経験を持つ職員を中途採用し、体制の強化を図る。

③ 総務企画課企画IR広報班の充実

戦略的な企画広報、ブランディング事業、IR機能の充実などを専門的かつ総合的な視点から行うため、適正な人材の配置を図る。

④ 学務政策課国際班を設置

留学生に関すること、海外留学、国際交流等の業務が分散していたため、学務政策課国際班を新設し、留学生に関する業務を一元化して国際交流関係の業務の強化を図る。

⑤ 学務政策課に学部・大学院等事務班を移管

教務課の学部事務班を学務政策課に学部・大学院等事務班として移管し、経営改善計画の着実な推進を図り、教学と事務局の一層の連携強化を図る。